

## 平成23年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年9月15日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ティー・ワイ・オー  
コード番号 4358 URL <http://group.tyo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営戦略本部長

(氏名) 吉田 博昭  
(氏名) 上窪 弘晃  
配当支払開始予定日 未定

TEL 03-5434-1586

定時株主総会開催予定日 平成23年10月21日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年10月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年7月期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	22,642	△14.5	1,213	30.9	906	55.2	688	—
22年7月期	26,492	△10.1	926	130.6	584	365.3	△322	—

(注) 包括利益 23年7月期 689百万円 (—%) 22年7月期 △235百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年7月期	14.16	13.95	52.5	6.5	5.4
22年7月期	△10.98	—	—	4.2	3.5

(参考) 持分法投資損益 23年7月期 △21百万円 22年7月期 0百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	14,075	2,421	16.4	38.66
22年7月期	13,950	447	2.2	9.40

(参考) 自己資本 23年7月期 2,309百万円 22年7月期 312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年7月期	1,531	11	△119	4,242
22年7月期	△296	3,518	△2,190	2,825

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年7月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	△3.8	450	△35.0	100	△79.3	50	△87.4	0.84
通期	24,000	6.0	1,200	△1.1	700	△22.8	450	△34.6	7.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年7月期	59,736,930 株	22年7月期	33,205,930 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年7月期	463 株	22年7月期	463 株
--------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数

23年7月期	48,615,253 株	22年7月期	29,394,945 株
--------	--------------	--------	--------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年7月期の個別業績(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期	17,997	262.8	1,228	165.1	856	79.3	425	—
22年7月期	4,960	102.0	463	64.3	477	54.5	△1,167	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期	8.74	8.61
22年7月期	△39.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期	12,931	2,505	19.2	41.53
22年7月期	12,737	805	6.1	23.27

(参考) 自己資本 23年7月期 2,480百万円 22年7月期 772百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1株当たり予想当期純利益は、期末発行済株式数(自己株式控除後)59,736,467株により算出しております。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。連結業績予想につきましては、添付資料4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中期的な経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(連結貸借対照表関係)	28
(連結損益計算書関係)	29
(連結包括利益計算書関係)	30
(連結株主資本等変動計算書関係)	31
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(セグメント情報等)	34
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38
5. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	43
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
(5) 重要な会計方針	49
(6) 会計処理方法の変更	52
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	53
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	54
(株主資本等変動計算書関係)	55
(1株当たり情報)	56
(重要な後発事象)	57
6. その他	59
(1) 役員の変動	59
(2) 生産、受注及び販売の状況	59

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災等の影響により、生産や輸出の減少に伴う企業収益の悪化、個人消費の停滞等、厳しい状況の中で推移いたしました。当社が事業を展開している広告業界におきましても、一部の広告主において、震災の影響に伴う製品の生産・出荷停止により、広告出稿やキャンペーンの中止・延期が相次ぐなど、広告主各社の広告費支出への慎重な姿勢がみられ、厳しい経営環境となりました。

そのような事業環境のもと、当連結会計年度におきましては、当社グループの主要業務は広告コンテンツの企画・制作であると再認識し、本業への回帰を果たしました。昨年のグループ統合以来、当社のクリエイティブ力を源泉とした競争力を活かし、グループ一丸となり積極的な営業展開を図ってまいりました。その結果、厳しい市場環境にもかかわらず、創業以来最高の当期純利益を達成するなど、好決算を迎えることが出来ました。

売上高につきましては、前連結会計年度における子会社の連結除外の影響を受け22,642百万円（前年同期比14.5%減）となりました。しかしながら、TV-CM事業が好調に推移したことと、継続的な業務効率化及びコスト削減が寄与した結果、営業利益1,213百万円（前年同期比30.9%増）、経常利益906百万円（前年同期比55.2%増）、当期純利益688百万円（前年同期は322百万円の当期純損失）となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額230百万円が含まれております。

セグメント別の概況につきましては、次の通りです。

#### 《TV-CM事業》

	平成23年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高（千円）	16,148,956	—	—
（外部売上高）（千円）	16,101,082	—	—
（セグメント間売上）（千円）	47,874	—	—
営業費用（千円）	13,250,683	—	—
営業利益（千円）	2,898,272	—	—

（注）当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載しておりません。

本年3月に発生した東日本大震災等の影響により、第4四半期においては、案件の延期・失注等の影響を受けました。しかしながら、昨年実施したグループ統合により、機動的且つ迅速に震災に対応できたこと、継続的な業務の効率化及びコスト削減が奏功したこと、第3四半期までの好調に後押しされたことにより、売上、利益ともに業績目標を大幅に上回るなど好調に推移いたしました。

なお、5月以降、広告主の広告需要も徐々に回復しており、足元の受注状況は、堅調に推移しております。

以上の結果、TV-CM事業は、売上高16,148百万円、営業利益2,898百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額37百万円が含まれております。

《マーケティング・コミュニケーション事業》

	平成23年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	5,946,478	—	—
(外部売上高)(千円)	5,715,009	—	—
(セグメント間売上)(千円)	231,469	—	—
営業費用(千円)	5,964,258	—	—
営業利益(千円)	△17,779	—	—

(注) 当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載しておりません。

当事業の国内部門におきましては、第3四半期までは、売上、利益ともに業績目標を達成するなど堅調に推移いたしました。しかしながら、震災の影響により、第4四半期において、外資系広告主の撤退及び案件の中止、国内イベント・プロモーションの延期等の影響を一部受けました。

当事業の海外部門におきましては、赤字になるなど、売上、利益ともに業績目標大幅未達となり、連結利益の圧迫要因となりました。なお、Great Works S.L. (スペイン) を当連結会計年度において、Great Works America Inc. (アメリカ) を平成23年8月に、それぞれ解散する決議をいたしました。海外部門につきましては、海外進出する日系企業を広告面でサポートする当社の成長分野と捉えておりますが、不採算子会社を閉鎖することで赤字要因を解消し、経営資源を成長市場(アジア圏等)に投下することで、早期の業績貢献を目指してまいります。

以上の結果、マーケティング・コミュニケーション事業の売上高は5,946百万円、営業損失は17百万円となりました。なお、販売費及び一般管理費には、M&Aによるのれん償却額193百万円が含まれております。

《その他》

	平成23年7月期	増減	前年同期比 (%)
売上高(千円)	891,389	—	—
(外部売上高)(千円)	826,249	—	—
(セグメント間売上)(千円)	65,140	—	—
営業費用(千円)	901,057	—	—
営業利益(千円)	△9,667	—	—

(注) 当連結会計年度において、セグメント変更しているため、増減及び前年同期比は記載しておりません。

その他の事業全体では、売上高、利益ともに業績目標未達となりました。なお、当社は平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催予定の当社株主総会で承認されることを条件に、放送番組の企画・制作等を手掛ける㈱博宣インターナショナルを、当社に吸収合併することを決議いたしました。

以上の結果、その他は、売上高891百万円、営業損失9百万円となりました。

《次期の見通し》

次期につきましては、引き続き当社の主業務であるTV-CM事業において、更なる業績拡大を目指してまいります。また、当社グループの成長分野であるマーケティング・コミュニケーション事業において、WEBやプロモーション・メディアを主体とした広告主との直接取引の拡大、グループ力を活かし、TV-CMとインタラクティブ・メディア等を組み合わせたクロスセルの推進、並びに海外展開（海外進出する日系企業の広告面でのサポート）も積極的に図ってまいります。

上述の通り、当社の成長分野であるマーケティング・コミュニケーション事業を中心に、積極的な人材採用による業績の拡大を目指してまいりますので、売上については24,000百万円と増収見込も、営業利益については人材投資（採用・教育等）等に伴うコスト増により1,200百万円となる見込みであります。それに伴い、経常利益が700百万円、当期純利益が450百万円と減益となる見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて124百万円増加し、14,075百万円となりました。現金及び預金、仕掛品、繰延税金資産の増加要因である一方で、売上債権、出資金等の減少及びのれん償却、出資金償却による減少要因によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて1,849百万円減少し、11,653百万円となりました。借入金の返済による減少、未払法人税、リース債務減少によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1,974百万円増加し、2,421百万円となりました。第三者割当増資の実施に伴う資本金及び資本剰余金の増加、当期純利益の計上が主な要因となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

	平成22年7月期	平成23年7月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△296,115	1,531,703	1,827,818
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	3,518,821	11,653	△3,507,168
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△2,190,566	△119,212	2,071,354
現金及び現金同等物に係る換算差額（千円）	△15,416	△914	14,501
現金及び現金同等物の増減（千円）	1,016,723	1,423,229	406,506
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額（千円）	—	△6,158	△6,158
現金及び現金同等物の期首残高（千円）	1,808,508	2,825,231	1,016,723
現金及び現金同等物の期末残高（千円）	2,825,231	4,242,302	1,417,071

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（キャッシュ・フロー）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べて1,417百万円増加し、4,242百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,531百万円（前年同期は296百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少、減価償却費及びのれん償却額等の増加要因がある一方で、棚卸資産の増加、未払金の減少及び法人税等の支払いといった減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は11百万円（前年同期は3,518百万円の獲得）となりました。これは主に貸付金の回収による収入、差入保証金の回収による収入及び出資金の分配による収入といった増加要因がある一方で、有形・無形固定資産の取得、保険積立金の積立による支出といった減少要因によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は119百万円（前年同期は2,190百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入といった増加要因がある一方で、短期借入金及び長期借入金の返済による支出といった減少要因によるものです。

決算年月	平成22年7月期	平成23年7月期
自己資本比率 (%)	2.2	16.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	10.0	34.0
債務償還年数 (年)	—	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。財務基盤の強化と新たな成長領域の育成のための先行投資に必要な内部留保を確保するとともに、業績に対応した柔軟な配当を行うことを基本方針としております。

平成23年7月期につきましては、依然として利益剰余金がマイナスであるため、配当を見送らせて頂く見込みです。また、次期につきましても財務基盤の強化のため、無配とさせていただく予定です。

なお、当社は平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催予定の定時株主総会で承認されることを前提とし、資本準備金を取り崩し利益剰余金の欠損填補に充当することを決議いたしました。今後は、中期経営計画を達成し、早期復配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度において当社グループが判断したものであります。

①有利子負債依存度について

当社は、最重要経営課題の一つに「財務基盤の強化」を掲げ、前連結会計年度において8,964百万円あった有利子負債（リース債務除く）を、当連結会計年度末時点において7,757百万円にまで圧縮するなど、財務の健全化を図っております。また、当社は平成23年8月5日付けで総額6,850百万円のシンジケートローン契約を締結し、当社グループの全借入金の借換えを実現いたしました。これにより、安定的且つ機動的な資金調達が可能となり、また有利子負債依存度も大幅に低下する見込です。今後引き続き、有利子負債の圧縮を図るとともに、中期経営計画の達成により自己資本比率の向上を図り、財務体質の改善に努めてまいります。しかしながら、当連結会計年度末時点においては、連結総資産に対する有利子負債依存度が55%と、依然として高い水準となっております。

②特定の取引先に対する依存度について

当社グループの主な販売先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、株式会社電通が26.7%、株式会社博報堂が11.5%と比較的高くなっております。当社グループの販売実績において、TV-CM事業の占める割合（平成23年7月期実績71.1%）が高いことに加え、株式会社電通及び株式会社博報堂が広告マーケットにおいて大きなシェアを有していることによります。両社の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③企業の広告支出額が当社グループの事業に与える影響について

景況観と企業の広告支出の変動には少なからず相関性があり、景気の悪化局面においては支出を抑制し、好転期には支出を増加させる傾向があります。従いまして、企業の広告支出額（特にTV-CM制作費）の動向によっては、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

④株式の希薄化について

当社は、平成23年1月30日付けで、当社グループの役職員にインセンティブ・プランとして、5,989,500株のストック・オプションを発行いたしました。なお、当社は、平成23年10月21日開催予定の定時株主総会において、定款の一部変更に関する議案が承認されることを条件に、発行可能株式総数を、発行済株式総数（自己株式控除後）に当該ストック・オプションの現在の残高数を足した株式数まで減少させる予定です。これにより、1株利益の希薄化を防ぐ考えではありますが、将来的にストック・オプションの権利行使がなされた場合には、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

⑤人材確保及び育成について

当社グループの主事業である広告映像の制作は、ノウハウや経験、高いクリエイティブ力等が求められ、これらの要素を兼ね備えた人材の確保及び育成が重要な課題となっております。当社グループでは、事業部門間での交流や各種勉強会の開催等による人材育成、並びに前述の「④株式の希薄化について」に記載の通り、各種のインセンティブ・プランを実行することで、優秀な人材の確保に努め、人材が社外に流出することを防いでおります。しかしながら、必要な人材の確保及び育成ができなかった場合、あるいは、人材が社外流出した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

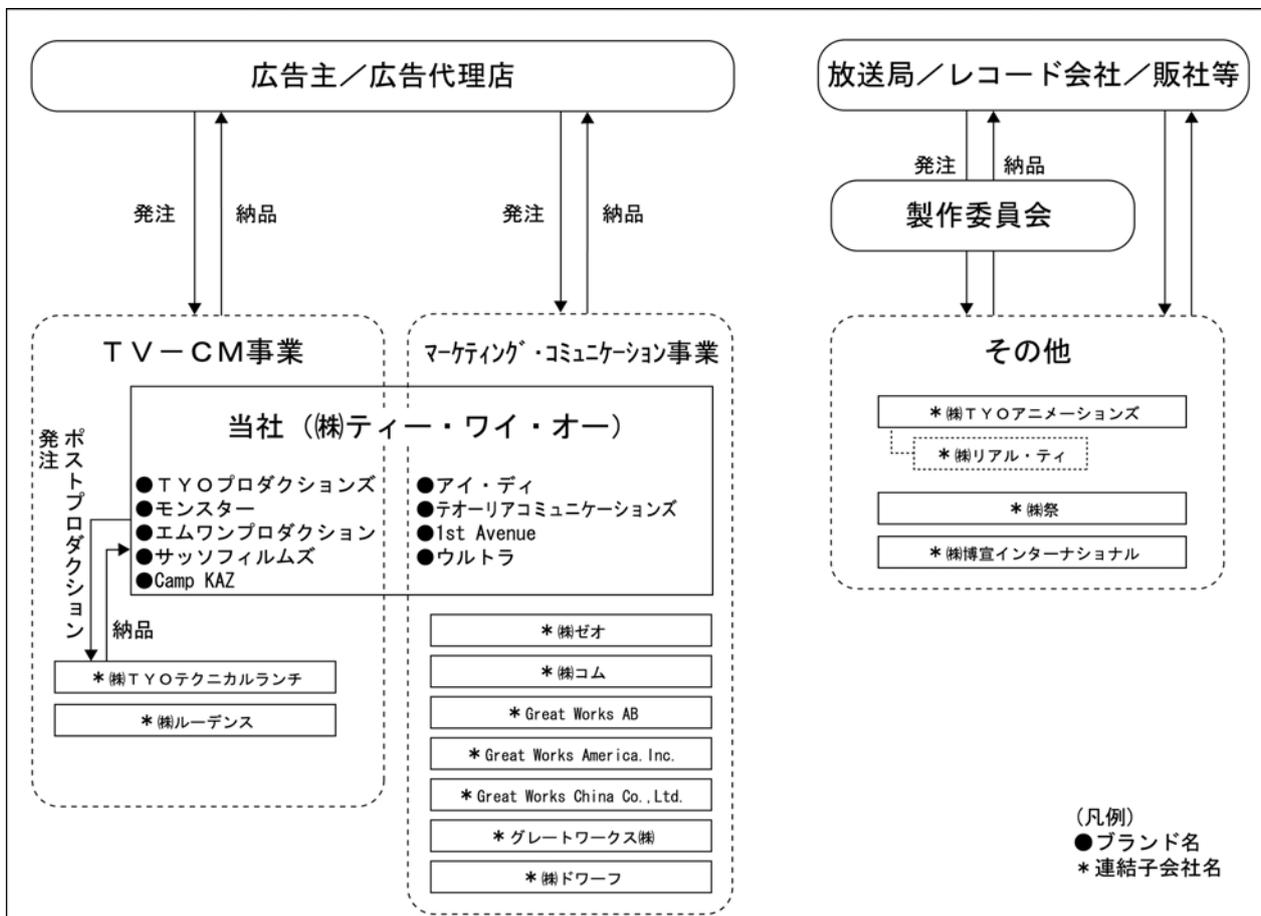
当社グループは、当社を含む16社（当社、当社連結子会社14社及び持分法適用会社1社）により構成されております。

当社の事業内容は次の通りであります。

TV-CM事業	TV-CMの企画・制作、ポスト・プロダクション
マーケティング・コミュニケーション事業	国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告、並びにクロスメディア広告の企画・制作等
その他	アニメーション、ミュージックビデオの企画・制作等

なお、平成22年8月に、当社子会社である株式会社ゼオと株式会社イーヴーム・インターナショナルが、株式会社ゼオを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。また、平成22年10月に株式会社1st Avenueを、平成22年12月に株式会社コラボを当社に吸収合併いたしました。また、平成23年7月にGreat Works S.L.（スペイン）の解散を決議いたしました。

事業系統図は以下の通りであります。



- (注)1. 下記の事業領域は主要な事業を示すものであり、事業のすべてを網羅したものではありません。
2. 当社は平成23年8月31日開催の当社取締役会において、当社連結子会社であるGreat Works America Inc.を解散することを決議いたしました。
3. 当社は平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催予定の当社定時株主総会で承認されることを条件に、当社連結子会社である株式会社博宣インターナショナルを当社に吸収合併することを決議いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は世界で最も優れた企業を広告主とし、世界で最も豊かな消費者のために広告を作れることに心から感謝し、企業と消費者が互いの価値を認め合い、利益を与え合うような良い関係を築くため、創意工夫に励みます。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、5年後（平成28年7月期）に連結売上高350億円、3年後（平成26年7月期）に実質無借金（ネット有利子負債ゼロ※2）、自己資本比率30%以上を目指しております。また、下記の通り経営指標を掲げております。

	平成23年7月期 (実績)	平成24年7月期 (1年目)	平成25年7月期 (2年目)	平成26年7月期 (3年目)
売上高	226億円	240億円	250億円	280億円
営業利益(率)	12.1億(5.4%)	12億(5.0%)	15億(6.0%)	18億(6.4%)
EBITDA ※1	17.0億円	16億円	18億円	21億円

- ※1. 営業利益に減価償却費とのれん償却費を加算したものの。
- 2. 有利子負債から現預金を控除したものの。
- 3. 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TYO中期経営計画」をご覧ください。

#### (3) 中期的な経営戦略

当社が事業を展開している広告業界におきましては、インタラクティブ・メディアの台頭、国内市場の成熟と経済グローバル化の影響等により、広告主の需要も変化してきております。それに伴い、当社がこれまで事業を展開していた従来の市場（大手広告主をターゲットとした国内マスメディア中心の広告制作）に加え、新たな市場（中小広告主含めたマスメディアだけに依存しない国内外での広告制作）も拡大しております。

当社グループは、従来の市場においては、業界第2位の大手制作会社であることの優位性、並びにクリエイティブ力を源泉とした競争力を活かして営業を行うことで、収益を拡大してまいります。また、新たな市場につきましては、当社グループの将来の成長ドライバーと位置づけ、積極的に事業を展開してまいります。

それぞれの市場における事業戦略は、下記の通りです。

##### (従来の市場)

##### ①クリエイティブの強化

クリエイター人材の社内外での人材交流、各種勉強会の開催等による教育制度の充実、並びに積極的な人材採用を推し進めることで、クリエイティブを強化してまいります。

##### ②営業力の強化

人材の積極採用と、人事制度の改定による早期登用制度の導入などにより、営業力を強化してまいります。

##### (新たな市場)

##### ①直接取引きの拡大

WEBやプロモーションメディアを主体とした広告主との直接取引きを、更に拡大してまいります。

②クロスセル

TV-CMとインタラクティブメディア、並びにイベント等を組み合わせたクロスセルを今後も引き続き実施してまいります。

③海外展開（日系企業の海外進出サポート）

日系企業の海外（主に中近東、アジア等の新興国）進出の際の広告面でのサポートを実施してまいります。

※ 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TYO中期経営計画」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上述の「(3) 中期的な経営戦略」を実行するために、下記の課題に取り組んでまいります。

①人材への投資

当社が事業を展開しております広告業界におきましては、人材が最も重要な要素の一つであります。当社の中期経営計画において、最重要投資領域として人材への投資（人材獲得及び教育等）を行い、下記の通りそれぞれの課題に対処してまいります。

a. 人材の積極採用

クリエイティブ及び営業力の強化を達成するために、クリエイター人員、営業人員、制作人員の積極的な採用を行ってまいります。

b. 人事教育及び早期登用の実施

人材交流、各種勉強会の実施等により、人事教育制度を充実してまいります。また、優秀な人員の早期登用制度の導入により、流動的且つ機動的なキャリアパスを実施してまいります。

c. 離職率の低減

上述の人事教育及び早期登用等を促進することにより、離職率を低減し、人材活性化に繋げてまいります。

②コスト削減

当社は、平成23年6月に、購買管理部を新たに立ち上げました。そこでTV-CMの制作に係る原価を一元的に管理し、グループ内製化及び仕入の集中発注を推し進めることで原価削減し、徹底的なコスト削減を実施してまいります。

※ 中期経営計画の詳細につきましては、平成23年9月15日に発表した「TYO中期経営計画」をご覧ください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,825,231	4,242,302
受取手形及び売掛金	4,035,334	3,203,695
仕掛品	1,295,058	1,446,093
原材料及び貯蔵品	4,153	4,623
繰延税金資産	227,469	367,684
その他	596,197	449,304
貸倒引当金	△8,719	△776
流動資産合計	8,974,725	9,712,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,538,326	1,451,123
減価償却累計額	△779,823	△744,801
建物(純額)	758,503	706,322
土地	864,081	864,081
リース資産	351,848	467,653
減価償却累計額	△81,079	△203,528
リース資産(純額)	270,768	264,124
その他	670,055	603,770
減価償却累計額	△471,747	△406,374
その他(純額)	198,307	197,396
有形固定資産合計	2,091,661	2,031,925
無形固定資産		
のれん	1,047,662	714,376
その他	113,143	91,543
無形固定資産合計	1,160,805	805,920
投資その他の資産		
投資有価証券	128,439	108,168
出資金	101,228	15,984
関係会社出資金	189,515	157,095
長期貸付金	719,490	695,200
繰延税金資産	4,734	32,554
保険積立金	781,870	812,107
差入保証金	440,842	354,959
その他	212,188	240,376
貸倒引当金	△854,740	△891,841
投資その他の資産合計	1,723,568	1,524,605
固定資産合計	4,976,035	4,362,450
資産合計	13,950,760	14,075,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,291,698	2,244,678
短期借入金	715,557	—
1年内返済予定の長期借入金	—	3,740,607
未払金	752,721	566,054
リース債務	91,412	100,971
未払法人税等	464,763	27,258
前受金	147,579	165,785
賞与引当金	66,595	26,270
海外事業損失引当金	—	63,744
その他	172,185	183,572
流動負債合計	4,702,513	7,118,943
固定負債		
長期借入金	8,249,430	4,016,844
リース債務	229,314	175,522
退職給付引当金	10,626	13,145
役員退職慰労引当金	300,471	264,846
資産除去債務	—	61,580
その他	10,606	2,527
固定負債合計	8,800,449	4,534,466
負債合計	13,502,963	11,653,410
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,101,047	1,751,057
資本剰余金	703,163	1,353,172
利益剰余金	△1,422,793	△732,878
自己株式	△99	△99
株主資本合計	381,317	2,371,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,022	△14,709
為替換算調整勘定	△68,116	△47,392
その他の包括利益累計額合計	△69,138	△62,101
新株予約権	32,751	24,498
少数株主持分	102,866	88,318
純資産合計	447,797	2,421,967
負債純資産合計	13,950,760	14,075,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	26,492,439	22,642,341
売上原価	20,558,069	17,559,819
売上総利益	5,934,369	5,082,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	61,330	41,786
役員報酬	1,265,037	804,425
給料	1,203,181	987,532
賞与引当金繰入額	17,332	15,616
業務委託費	544,221	462,727
不動産賃借料	249,657	148,854
役員退職慰労引当金繰入額	13,375	26,333
退職給付費用	25,473	16,253
のれん償却額	243,934	230,840
その他	1,383,950	1,134,869
販売費及び一般管理費合計	5,007,493	3,869,238
営業利益	926,876	1,213,283
営業外収益		
受取利息	36,224	6,612
保険返戻金	33,735	11,013
組合出資分配金	29,936	71,405
負ののれん償却額	17,442	—
その他	67,669	44,194
営業外収益合計	185,009	133,226
営業外費用		
支払利息	256,481	178,385
売上債権売却損	47,923	50,676
持分法による投資損失	—	21,009
支払手数料	4,056	—
組合出資減価償却費	181,908	65,146
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
その他	37,313	14,142
営業外費用合計	527,684	439,986
経常利益	584,201	906,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2, 188	256
関係会社株式売却益	1, 193, 825	—
投資有価証券売却益	99, 171	—
前期損益修正益	—	22, 395
新株予約権戻入益	9, 688	32, 751
共済契約解約手当収入	—	3, 200
その他	23, 479	4, 401
<b>特別利益合計</b>	<b>1, 328, 353</b>	<b>63, 006</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	23, 950	74, 625
固定資産売却損	612	8
投資有価証券評価損	20, 501	2, 539
投資有価証券売却損	60, 359	6, 705
貸倒引当金繰入額	848, 143	—
賃貸借契約解約損	14, 156	—
役員退職慰労金	55, 670	—
訴訟関連損失	36, 292	—
債権売却損	385, 826	—
厚生年金基金脱退損失	152, 204	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	34, 446
減損損失	26, 789	112, 737
生命保険契約変更損	—	24, 958
海外事業損失引当金繰入額	—	63, 744
その他	67, 123	26, 640
<b>特別損失合計</b>	<b>1, 691, 631</b>	<b>346, 407</b>
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>220, 923</b>	<b>623, 122</b>
法人税、住民税及び事業税	648, 973	117, 773
過年度法人税等	15, 038	—
法人税等調整額	△152, 138	△173, 276
<b>法人税等合計</b>	<b>511, 873</b>	<b>△55, 502</b>
少数株主損益調整前当期純利益	—	678, 625
<b>少数株主利益又は少数株主損失 (△)</b>	<b>31, 881</b>	<b>△9, 748</b>
<b>当期純利益又は当期純損失 (△)</b>	<b>△322, 831</b>	<b>688, 374</b>

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	678,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△12,521
為替換算調整勘定	—	34,897
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△11,410
その他の包括利益合計	—	10,966
包括利益	—	689,591
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	696,848
少数株主に係る包括利益	—	△7,256

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,582	1,101,047
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	1,101,047	1,751,057
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,023,186	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△320,022	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	△744,103	△1,422,793
当期変動額		
当期純利益	△322,831	688,374
自己株式の処分	△343,451	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
当期変動額合計	△678,690	689,915
当期末残高	△1,422,793	△732,878
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,053,563	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	1,053,464	—
当期変動額合計	1,053,464	—
当期末残高	△99	△99
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	303,101	381,317
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
当期変動額合計	78,216	1,989,934
当期末残高	381,317	2,371,251

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△47,697	△1,022
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,675	△13,686
当期変動額合計	46,675	△13,686
当期末残高	△1,022	△14,709
為替換算調整勘定		
前期末残高	△77,650	△68,116
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,533	20,723
当期変動額合計	9,533	20,723
当期末残高	△68,116	△47,392
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△125,347	△69,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,209	7,036
当期変動額合計	56,209	7,036
当期末残高	△69,138	△62,101
新株予約権		
前期末残高	25,519	32,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,232	△8,253
当期変動額合計	7,232	△8,253
当期末残高	32,751	24,498
少数株主持分		
前期末残高	1,196,523	102,866
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,093,656	△14,548
当期変動額合計	△1,093,656	△14,548
当期末残高	102,866	88,318

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,399,795	447,797
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△322,831	688,374
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
連結範囲の変動	△12,407	1,541
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,030,214	△15,764
当期変動額合計	△951,998	1,974,169
当期末残高	447,797	2,421,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	220,923	623,122
減価償却費	344,031	257,381
著作権償却額	65,453	—
のれん償却額	248,897	230,840
のれん減損損失	—	112,737
負ののれん償却額	△17,422	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,193,825	—
固定資産除却損	23,950	74,625
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38,812	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,659,187	△1,344
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,555	△40,324
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,629	2,519
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22,324	△35,624
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△856,650	—
海外事業損失引当金の増減額 (△は減少)	—	63,744
受取利息及び受取配当金	△38,031	△6,612
支払利息	256,481	178,385
持分法による投資損益 (△は益)	△322	21,009
保険戻戻金	△33,735	△11,013
生命保険契約変更損益 (△は益)	—	24,958
支払手数料	4,056	—
出資金償却	706,441	64,989
債権売却損	385,826	—
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
新株予約権戻入益	—	△32,751
売上債権の増減額 (△は増加)	△747,368	832,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	376,423	△151,793
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,898	△40,064
未払金の増減額 (△は減少)	101,934	△159,041
前受金の増減額 (△は減少)	△590,694	34,047
その他	△281,249	112,397
小計	417,197	2,265,517
利息及び配当金の受取額	37,519	6,612
利息の支払額	△269,836	△179,014
保険戻戻金の受取額	—	7,500
法人税等の還付額	—	108,985
法人税等の支払額	△480,995	△677,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296,115	1,531,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月 31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	225,740	—
有形固定資産の取得による支出	△145,357	△149,493
無形固定資産の取得による支出	△22,584	△50,186
投資有価証券の売却による収入	367,716	16,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721	—
差入保証金の回収による収入	160,177	97,605
差入保証金の差入による支出	△45,913	△22,372
製作委員会等への組合出資	△53,859	△2,205
製作委員会等からの分配による収入	53,865	77,981
保険積立金の払戻による収入	64,930	—
保険積立金の積立による支出	△106,508	△51,372
貸付金の回収による収入	1,457,834	94,151
貸付けによる支出	△1,025	—
その他	△44,915	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,518,821	11,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,071,210	△100,681
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,360,388	△1,106,854
社債の償還による支出	△285,000	—
新株式発行による収入	—	1,189,393
自己株式の売却による収入	366,525	—
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△79,834	△101,110
その他	△3,079	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,190,566	△119,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,416	△914
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,016,723	1,423,229
連結子会社の連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△6,158
現金及び現金同等物の期首残高	1,808,508	2,825,231
現金及び現金同等物の期末残高	2,825,231	4,242,302

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社	<p>連結子会社の数は、18社です。                      (株)リン・フィルムズ、(株)1st Avenue、                      (株)ゼオ、(株)イーヴァム・インターナシ                      ョナル、(株)コラボ、(株)コム、(株)ルーデ                      ンス、(株)TYOアニメーションズ、(株)リ                      アル・ティ、(株)ドワーフ、(株)博宣イン                      ターナショナル、(株)祭、(株)TYOテクニ                      カルランチ、Great Works AB、Great                      Works, S. L.、Great Works America                      Inc.、Great Works China Co.,Ltd.                      (旧社名Shepherd Digital Marketinng                      Consulting(Shanghai)Co.,Ltd.)、グ                      レートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結                      子会社でありました(株)さるちんは、(株)                      デジタル・フロンティアとの吸収合併                      により、(株)円谷プロダクション及び(株)                      デジタル・フロンティア(並びに同社                      子会社である(株)GEMBA及び魔法遣いに                      大切なこと製作委員会)は、所有株式                      を売却したことにより、(株)TYOプロダ                      クションズ、(株)モンスター・ウルト                      ラ、(株)エムワンプロダクション、(株)                      Camp KAZ、(株)サッソフィルムズ、(株)                      アイ・ディ、テオリアコミュニケーション                      ズ(株)及び(株)TYO Administrationは                      当社との吸収合併により、TYO                      International B.V.は(株)アイ・ディと                      の吸収合併により、ナイトウィザード                      製作委員会は、重要性が乏しくなった                      ことにより、連結の範囲から除いてお                      ります。</p> <p>なお、(株)円谷プロダクション及び(株)                      デジタル・フロンティア(及び同社子                      会社である(株)GEMBA並びに魔法遣いに                      大切なこと製作委員会)については、                      第3四半期連結累計期間まで、(株)TYO                      プロダクションズ、(株)モンスター・ウ                      ルトラ、(株)エムワンプロダクション、                      (株)Camp KAZ、(株)サッソフィルムズ、(株)                      アイ・ディ、テオリアコミュニケー                      ションズ(株)、(株)TYO Administrationに                      ついては、吸収合併をした時までの損                      益計算書については連結しております。</p>	<p>連結子会社の数は、14社です。                      (株)リン・フィルムズ、(株)ゼオ、(株)コ                      ム、(株)ルーデンス、(株)TYOアニメーシ                      ョンズ、(株)リアル・ティ、(株)ドワー                      フ、(株)博宣インターナショナル、(株)                      祭、(株)TYOテクニカルランチ、Great                      Works AB、Great Works America                      Inc.、Great Works China Co.,Ltd.、                      グレートワークス(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結                      子会社であった(株)イーヴァム・インタ                      ナショナルは、(株)ゼオとの吸収合併                      により、(株)1st Avenueは当社との吸収                      合併により、第1四半期連結会計期間                      から、(株)コラボは当社との吸収合併に                      より、第2四半期連結会計期間から、                      Great Works, S. L.は破産手続きの開始                      に伴い、当連結会計年度末より、連結                      の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社の数は、4社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 3社</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において、非連結子会社であった上海円谷企画有限公司は、同社親会社である(株)円谷プロダクション株式の譲渡に伴い、子会社に該当しなくなりました。</p>	<p>非連結子会社の数は、2社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 1社</p> <p>非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。なお、同様の理由により持分法の適用から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、前連結会計年度において持分法適用会社であった(株)セプテーニ・ブロードキャスティングにつきましては、当社が所有する同社株式の全てを譲渡したため、当第1四半期連結会計期間より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、5社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 4社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>①持分法適用会社の数は、1社です。</p> <p>会社の名称 大連東方龍動画発展有限公司</p> <p>持分法適用会社である大連東方龍動画発展有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。</p> <p>②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の数は、3社です。</p> <p>会社の名称 ケイオス(株)他 2社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちGreat Works AB、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。	連結子会社のうちGreat Works AB、Great Works America Inc.、グレートワークス㈱の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、Great Works China Co., Ltd.の決算日は12月31日であるため、6月30日を基準とした仮決算を行っております。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
② たな卸資産	主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
③ デリバティブ	原則として時価法	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
② 無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年 著作権 50年	定額法 耐用年数 ソフトウェア(自社利用分) 5年 その他の無形固定資産 2年
③ リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② 賞与引当金	当社及び従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。	同左
③ 退職給付引当金	一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。	同左
④ 役員退職慰労引当金	連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。	同左
⑤ 関係会社整理損失引当金	ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	—————
⑥ 海外事業損失引当金	—————	海外事業に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。



	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却について、5年から10年間にわたり均等償却を行っております。	—————
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。 これにより、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,276千円、税金等調整前当期純利益は39,723千円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年7月31日)	当連結会計年度 (平成23年7月31日)																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">384,489千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,219,371千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,832千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,336,714千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,617,546千円</td> </tr> </table>	建物	384,489千円	土地	834,881千円	合計	1,219,371千円	1年内返済予定長期借入金	280,832千円	長期借入金	5,336,714千円	合計	5,617,546千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">378,016千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">834,881千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,212,897千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,036,455千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,050,537千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,086,992千円</td> </tr> </table>	建物	378,016千円	土地	834,881千円	合計	1,212,897千円	1年内返済予定長期借入金	3,036,455千円	長期借入金	2,050,537千円	合計	5,086,992千円
建物	384,489千円																								
土地	834,881千円																								
合計	1,219,371千円																								
1年内返済予定長期借入金	280,832千円																								
長期借入金	5,336,714千円																								
合計	5,617,546千円																								
建物	378,016千円																								
土地	834,881千円																								
合計	1,212,897千円																								
1年内返済予定長期借入金	3,036,455千円																								
長期借入金	2,050,537千円																								
合計	5,086,992千円																								
<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">124,193千円</td> </tr> </table>	受取手形	124,193千円	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,575千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,575千円																				
受取手形	124,193千円																								
受取手形	85,575千円																								
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,644千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,644千円	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">15,614千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,614千円																				
投資有価証券(株式)	17,644千円																								
投資有価証券(株式)	15,614千円																								
	<p>※4 借入金</p> <p>当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757,452千円を繰上弁済いたしました。</p> <p>シンジケートローンに伴い、アレンジメント・フィー 198,650千円を平成23年8月10日に支払いいたしました。</p> <p>当連結会計年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)																																																										
<p>※1 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">19,953千円</td> </tr> <tr> <td>                  その他</td> <td style="text-align: right;">3,997千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>23,950千円</b></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">612千円</td> </tr> </table> <p>※3 営業外費用の「支払手数料」には、コミットメントラインの極度額設定等の手数料を計上しております。</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産用途</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱コラボ</td> <td style="text-align: right;">19,360千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,322千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱TYOアニメーションズ</td> <td style="text-align: right;">1,106千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である株式会社コラボ、株式会社博宣インターナショナル、株式会社TYOアニメーションズについて、譲受け時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。</p>	有形固定資産 建物	19,953千円	その他	3,997千円	<b>合計</b>	<b>23,950千円</b>	有形固定資産 その他	612千円	用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	㈱コラボ	19,360千円	—	のれん	㈱博宣インターナショナル	6,322千円	—	のれん	㈱TYOアニメーションズ	1,106千円	<p>※1 固定資産除却損</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 建物</td> <td style="text-align: right;">51,877千円</td> </tr> <tr> <td>                  その他</td> <td style="text-align: right;">14,841千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,906千円</td> </tr> <tr> <td><b>合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>74,625千円</b></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損</p> <table border="1"> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>①減損損失を認識した資産用途</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱コム</td> <td style="text-align: right;">3,867千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>㈱博宣インターナショナル</td> <td style="text-align: right;">1,000千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>Great Works, S.L.</td> <td style="text-align: right;">39,764千円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>のれん</td> <td>GreatWorks America Inc.</td> <td style="text-align: right;">58,813千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>固定資産</td> <td>GreatWorks America Inc.</td> <td style="text-align: right;">9,292千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>②減損損失の認識に至った経緯 当社の連結子会社である株式会社コム、㈱博宣インターナショナル、Great Works, S.L.、Great Works America Inc.について、取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>③当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行い、遊休資産等については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>④回収可能価額の算定方法 回収可能価額を零として、未償却残高全額について減損損失を認識しております。</p>	有形固定資産 建物	51,877千円	その他	14,841千円	無形固定資産	7,906千円	<b>合計</b>	<b>74,625千円</b>	有形固定資産 その他	8千円	用途	種類	場所	減損損失	—	のれん	㈱コム	3,867千円	—	のれん	㈱博宣インターナショナル	1,000千円	—	のれん	Great Works, S.L.	39,764千円	—	のれん	GreatWorks America Inc.	58,813千円		固定資産	GreatWorks America Inc.	9,292千円
有形固定資産 建物	19,953千円																																																										
その他	3,997千円																																																										
<b>合計</b>	<b>23,950千円</b>																																																										
有形固定資産 その他	612千円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
—	のれん	㈱コラボ	19,360千円																																																								
—	のれん	㈱博宣インターナショナル	6,322千円																																																								
—	のれん	㈱TYOアニメーションズ	1,106千円																																																								
有形固定資産 建物	51,877千円																																																										
その他	14,841千円																																																										
無形固定資産	7,906千円																																																										
<b>合計</b>	<b>74,625千円</b>																																																										
有形固定資産 その他	8千円																																																										
用途	種類	場所	減損損失																																																								
—	のれん	㈱コム	3,867千円																																																								
—	のれん	㈱博宣インターナショナル	1,000千円																																																								
—	のれん	Great Works, S.L.	39,764千円																																																								
—	のれん	GreatWorks America Inc.	58,813千円																																																								
	固定資産	GreatWorks America Inc.	9,292千円																																																								

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

## ※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益  $\Delta 266,622$ 千円少数株主に係る包括利益  $30,823$ 千円

---

計  $\Delta 235,798$ 千円

## ※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金  $48,913$ 千円為替換算調整勘定  $6,419$ 千円持分法適用会社に対する持分法相当額  $\Delta 181$ 千円

---

計  $55,150$ 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	32,611,880	594,050	—	33,205,930
合計	32,611,880	594,050	—	33,205,930
自己株式				
普通株式 (注)2、3	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加594,050株は、当社連結子会社との株式交換に伴う新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 普通株式の自己株式の減少4,887,000株は、自己株式の譲渡による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度末	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	32,751
合計		—	—	—	—	—	32,751

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	33,205,930	26,531,000	—	59,736,930
合計	33,205,930	26,531,000	—	59,736,930
自己株式				
普通株式	463	—	—	463
合計	463	—	—	463

(注) 当連結会計年度において、当社はインテグラル1号投資事業有限責任組合に対する26,531,000株の第三者割当増資を実施いたしました。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	5,989,500	285,000	5,704,500	24,498
合計		—	—	5,989,500	285,000	5,704,500	24,498

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)																										
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,825,231千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,825,231千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,825,231千円	現金及び現金同等物	2,825,231千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,242,302千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,242,302千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,242,302千円	現金及び現金同等物	4,242,302千円																		
現金及び預金勘定	2,825,231千円																										
現金及び現金同等物	2,825,231千円																										
現金及び預金勘定	4,242,302千円																										
現金及び現金同等物	4,242,302千円																										
<p>※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、㈱円谷プロダクション、㈱デジタル・フロンティア(及び同社子会社である㈱GEMBA)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに上記連結子会社の株式の売却価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入」との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,109,944千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">910,141千円</td> </tr> <tr> <td>著作権</td> <td style="text-align: right;">4,671,731千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">6,691,817千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,286,217千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,232,148千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">513,557千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">5,031,923千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,034,766千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">1,115,871千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,741,000千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△132,278千円</td> </tr> <tr> <td>計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right;">1,608,721千円</td> </tr> </table>	流動資産	1,109,944千円	固定資産	910,141千円	著作権	4,671,731千円	資産合計	6,691,817千円	流動負債	2,286,217千円	固定負債	2,232,148千円	負ののれん	513,557千円	負債合計	5,031,923千円	少数株主持分	1,034,766千円	連結子会社株式売却益	1,115,871千円	連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円	連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円	計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円	2
流動資産	1,109,944千円																										
固定資産	910,141千円																										
著作権	4,671,731千円																										
資産合計	6,691,817千円																										
流動負債	2,286,217千円																										
固定負債	2,232,148千円																										
負ののれん	513,557千円																										
負債合計	5,031,923千円																										
少数株主持分	1,034,766千円																										
連結子会社株式売却益	1,115,871千円																										
連結子会社株式の売却価額	1,741,000千円																										
連結子会社の現金及び現金同等物	△132,278千円																										
計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,608,721千円																										
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ88,291千円であります。</p>	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ56,878千円であります。</p>																										

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

	広告映像 事業 (千円)	WEB事業 (千円)	エンタテイン メント 事業 (千円)	コンテンツ ・ソリュー ション 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	18,109,395	3,216,518	4,580,205	586,320	26,492,439	—	26,492,439
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	158,225	220,757	49,036	1,501,954	1,929,974	(1,929,974)	—
計	18,267,620	3,437,276	4,629,242	2,088,275	28,422,413	(1,929,974)	26,492,439
営業費用	16,923,217	3,540,690	4,688,831	1,857,524	27,010,264	(1,444,701)	25,565,562
営業利益	1,344,402	△103,414	△59,589	230,750	1,412,149	(485,272)	926,876
II 資産、減価償却 費及び資本的 支出							
資産	4,815,279	1,520,521	691,236	1,335,407	8,362,444	5,588,316	13,950,760
減価償却費	110,012	182,427	186,573	123,521	602,534	55,846	658,381
減損損失	—	19,360	7,429	—	26,789	—	26,789
資本的支出	64,814	25,454	50,925	94,712	235,906	26,868	262,774

(注) 1 WEB事業の業績には、国際事業の業績が含まれております。

2 事業区分の方法

事業区分は、事業の性質及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

3 各事業に属する主要な事業内容

広告映像事業	TV-CMの企画・制作、マーケティング・コミュニケーション
WEB事業	インタラクティブ・コンテンツ企画・制作、インターネット動画広告の企画・制作・販売
エンタテインメント事業	音楽関連映像の企画・制作、CG、アニメーション等の企画・制作、キャラクター等の企画・開発、放送番組の企画・制作
コンテンツ・ソリューション事業	映像コンテンツ制作のプラットフォーム(編集スペースや編集素材等)や編集技術の提供、映像撮影・照明機材関連業務

(注) 当連結会計年度において、エンタテインメント事業のゲームソフト部門から撤退いたしました。

4 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用及び全社資産は以下のとおりであります。

	当連結会計年度	主な内容
配賦不能営業費用 (千円)	1,618,603	親会社及びグループ全体の管理業務に係る費用であります。
全社資産 (千円)	5,945,611	親会社の余剰資金(有価証券)、保険積立金、親会社及びグループ全体の管理業務に係る資産であります。

5 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び工事契約に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。

この結果、セグメント情報に与える影響はありません。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも百分の九十を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)において、海外売上高は、連結売上高の百分の十未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「TV-CM事業」、「マーケティング・コミュニケーション事業」の2つを報告セグメントとしております。「TV-CM事業」は、TV-CMの企画・制作、並びにポスト・プロダクション業務を行っております。「マーケティング・コミュニケーション事業」は、国内外におけるWEB広告、プロモーションメディア広告の企画・制作等、クロス・メディア広告事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

当連結会計年度において、セグメントを変更しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	TV-CM事 業	マーケティン グ・コミュニ ケーション事 業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,101,082	5,715,009	21,816,092	826,249	—	22,642,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,874	231,469	279,343	65,140	△344,483	—
計	16,148,956	5,946,478	22,095,435	891,389	△344,483	22,642,341
セグメント利益又は損失 (△)	2,898,272	△17,779	2,880,493	△9,667	△1,657,542	1,213,283
セグメント資産	4,830,889	2,752,467	7,583,357	334,568	6,157,451	14,075,377
その他の項目						
減価償却費	153,096	50,730	203,826	8,146	47,388	259,362
のれん償却額	37,263	193,577	230,840	—	—	230,840
減損損失	—	102,444	102,444	1,000	—	103,444
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	152,981	62,125	215,107	2,231	14,857	232,196

(注) 1. その他は、アニメーション、テレビ番組、ミュージックビデオの企画・制作等を行っております。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額の△1,657,542千円には、セグメント間取引消去141,760千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,799,303千円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2) セグメント資産の調整額6,157,451千円は、セグメント間取引消去△2,170,771千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産8,328,222千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び現金同等物、本社建物及び投資資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費の調整額47,388千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,857千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の有形固定資産及び無形固定資産であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	9円40銭	1株当たり純資産額	38円 66銭
1株当たり当期純損失金額	10円98銭	1株当たり当期純利益金額	14円 16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	13円 95銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△322,831	688,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△322,831	688,374
期中平均株式数(千株)	29,394	48,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち子会社の発行する潜在株式による影響)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個) 第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<p>第三者割当により発行される株式の募集</p> <p>当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式(以下「本第三者割当増資」といいます。)の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みではありません。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年12月30日</p> <p>(2) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 発行株式数 26,531,000株</p> <p>(4) 発行価格 1株当たり49円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当たり24.5円</p> <p>(6) 発行総額 1,300,019,000円</p> <p>(7) 募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>(8) 発行スケジュール 本第三者割当増資に係る当社取締役会 平成22年10月22日 本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会 平成22年12月17日 本第三者割当増資の払込期日 平成22年12月30日</p> <p>(9) 資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金の返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。</p> <p>(10) その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	<p>I. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において承認されることを条件とし、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少に関する事項</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 1,353,172千円</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,353,172千円</p> <p>(3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成23年10月31日</p> <p>2. 剰余金の処分に関する事項</p> <p>(1) 減少するその他資本剰余金の額 605,982千円</p> <p>(2) 増加する繰越利益剰余金の額 605,982千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
	<p>Ⅱ. シンジケートローン契約の締結について</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年 8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ 銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年 8月 5日に締結し、平成23年 8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,757,452千円を繰上弁済いたしました。</p> <p>(シンジケートローンの概要)</p> <p>(1) 契約締結日 平成23年 8月 5日</p> <p>(2) 実行日 平成23年 8月10日</p> <p>(3) 組成金額 6,850,000千円</p> <p>(a) うちタームローン 5,350,000千円</p> <p>(b) うちコミットメントライン 1,500,000千円</p> <p>(4) 満期日</p> <p>(a) タームローン 平成27年 7月31日</p> <p>(b) コミットメントライン 平成24年 8月 3日</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) ジョイント・アレンジャー 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社三菱東京UFJ 銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(8) アレンジメント・フィー 198,650千円 平成23年 8月10日に支払いいたしました。</p> <p>(9) 財務制限条項</p> <p>(a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011年 1月末の純資産の50%以上に維持する。</p> <p>(b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,420,424	3,914,132
受取手形	817,901	548,851
売掛金	2,117,408	1,915,666
仕掛品	987,875	1,243,854
前払費用	88,367	54,454
繰延税金資産	207,540	294,797
関係会社短期貸付金	2,640,978	419,135
短期貸付金	91,735	22,000
未収入金	196,326	82,928
未収法人税等	—	130,592
その他	3,233	5,749
貸倒引当金	△1,231,615	△80,194
流動資産合計	8,340,176	8,551,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,008,362	929,312
減価償却累計額	△475,085	△426,480
建物(純額)	533,277	502,831
機械及び装置	11,744	9,800
減価償却累計額	△10,097	△9,150
機械及び装置(純額)	1,646	650
車両運搬具	703	703
減価償却累計額	△187	△351
車両運搬具(純額)	516	351
工具、器具及び備品	243,693	185,095
減価償却累計額	△190,528	△141,017
工具、器具及び備品(純額)	53,165	44,077
土地	557,379	557,379
リース資産	30,418	44,230
減価償却累計額	△4,997	△25,421
リース資産(純額)	25,421	18,809
その他	—	5,619
減価償却累計額	—	△874
その他(純額)	—	4,745
有形固定資産合計	1,171,406	1,128,844
無形固定資産		
のれん	80,591	21,080
ソフトウェア	71,229	45,918

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
その他	7,629	5,440
無形固定資産合計	159,450	72,439
投資その他の資産		
投資有価証券	107,062	86,012
関係会社株式	1,576,023	1,298,589
出資金	64,109	11,755
関係会社出資金	233,438	151,630
長期貸付金	719,300	695,200
関係会社長期貸付金	—	1,534,275
長期前払費用	2,016	1,452
破産更生債権等	—	123,123
保険積立金	732,564	752,338
ゴルフ会員権	50,467	39,592
差入保証金	280,534	223,206
貸倒引当金	△698,900	△1,738,739
投資その他の資産合計	3,066,616	3,178,437
固定資産合計	4,397,473	4,379,721
資産合計	12,737,650	12,931,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,966,060	1,977,698
短期借入金	100,681	—
1年内返済予定の長期借入金	559,007	3,509,454
リース債務	6,609	6,609
未払金	282,031	322,623
未払法人税等	341,620	—
未払消費税等	125,794	24,349
賞与引当金	62,563	25,445
海外事業損失引当金	—	63,744
前受金	121,968	166,924
預り金	81,543	88,441
流動負債合計	3,647,881	6,185,290
固定負債		
長期借入金	8,023,963	4,016,844
役員退職慰労引当金	236,555	200,930
リース債務	19,491	12,886
その他	4,422	10,297
固定負債合計	8,284,432	4,240,958
負債合計	11,932,314	10,426,249

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)	当事業年度 (平成23年7月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,101,047	1,751,057
資本剰余金		
資本準備金	703,163	1,353,172
資本剰余金合計	703,163	1,353,172
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,031,116	△605,982
利益剰余金合計	△1,031,116	△605,982
自己株式	△99	△99
株主資本合計	772,994	2,498,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△410	△17,205
評価・換算差額等合計	△410	△17,205
新株予約権	32,751	24,498
純資産合計	805,336	2,505,440
負債純資産合計	12,737,650	12,931,689

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
売上高	4,960,364	17,997,295
売上原価	3,228,053	14,472,739
売上総利益	1,732,311	3,524,556
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,354	500,601
給料及び賞与	370,373	532,617
福利厚生費	47,134	98,640
業務委託費	281,588	377,456
交際費	50,117	144,081
地代家賃	48,316	43,851
広告宣伝費	19,509	31,855
減価償却費	49,330	118,933
退職給付費用	22,143	1,738
役員退職慰労引当金繰入額	10,625	26,333
貸倒引当金繰入額	524	—
その他	164,017	420,218
販売費及び一般管理費合計	1,269,036	2,296,327
営業利益	463,274	1,228,228
営業外収益		
受取利息	8,244	50,561
受取配当金	522	12,428
受取家賃	22,711	13,441
組合出資分配金	8,447	45,133
その他	6,551	30,732
営業外収益合計	46,477	152,297
営業外費用		
支払利息	14,942	164,891
売上債権売却損	4,867	49,888
保険解約損	2,160	—
不動産賃貸費用	5,979	6,761
資金調達費用	—	106,000
株式交付費	—	4,625
貸倒引当金繰入額	—	156,710
その他	4,390	35,607
営業外費用合計	32,340	524,484
経常利益	477,412	856,041

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
特別利益		
関係会社株式売却益	1,361,664	—
投資有価証券売却益	96,000	—
新株予約権戻入益	—	32,751
前期損益修正益	—	15,119
その他	14,468	7,115
特別利益合計	1,472,132	51,396
特別損失		
固定資産除却損	10,288	57,537
債権売却損	385,826	—
投資有価証券売却損	60,359	407
投資有価証券評価損	20,501	2,502
関係会社出資金評価損	—	81,807
関係会社株式評価損	238,695	278,434
関係会社株式売却損	10,320	—
抱合せ株式消滅差損	429,273	16,470
厚生年金基金脱退損失	95,352	—
貸倒引当金繰入額	1,990,758	8,005
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,349
生命保険契約変更損	—	24,958
海外事業損失引当金繰入額	—	63,744
その他	40,509	25,087
特別損失合計	3,281,885	562,307
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,332,340	345,130
法人税、住民税及び事業税	2,773	7,254
過年度法人税等	15,038	—
法人税等調整額	△182,297	△87,257
法人税等合計	△164,484	△80,002
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,167,856	425,133

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,077,582	1,101,047
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	1,101,047	1,751,057
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	679,698	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
当期変動額合計	23,464	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	343,487	—
当期変動額		
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△343,487	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,023,186	703,163
当期変動額		
新株の発行	23,464	650,009
自己株式の処分	△343,487	—
当期変動額合計	△320,022	650,009
当期末残高	703,163	1,353,172
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	480,190	△1,031,116
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の処分	△343,451	—
当期変動額合計	△1,511,307	425,133
当期末残高	△1,031,116	△605,982
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	480,190	△1,031,116
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,167,856	425,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月 31 日)
自己株式の処分	△343,451	—
当期変動額合計	△1,511,307	425,133
当期末残高	△1,031,116	△605,982
自己株式		
前期末残高	△1,053,563	△99
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	1,053,464	—
当期変動額合計	1,053,464	—
当期末残高	△99	△99
株主資本合計		
前期末残高	1,527,395	772,994
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
当期変動額合計	△754,401	1,725,152
当期末残高	772,994	2,498,147
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△42,978	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,567	△16,795
当期変動額合計	42,567	△16,795
当期末残高	△410	△17,205
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△42,978	△410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,567	△16,795
当期変動額合計	42,567	△16,795
当期末残高	△410	△17,205
新株予約権		
前期末残高	25,519	32,751
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,232	△8,253
当期変動額合計	7,232	△8,253
当期末残高	32,751	24,498

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,509,936	805,336
当期変動額		
新株の発行	46,929	1,300,019
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,167,856	425,133
自己株式の取得	△0	—
自己株式の処分	366,525	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,800	△25,048
当期変動額合計	△704,600	1,700,104
当期末残高	805,336	2,505,440

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しておりま す。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額については収益性の低下によ る簿価切下げの方法により算定) (2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表 価額については収益性の低下による 簿価切下げの方法により算定)	(1) 原材料 同左  (2) 仕掛品 同左
3 デリバティブの評価基準 及び評価方法	原則として時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法によっております。 主な耐用年数 建物 6年～50年 工具、器具及び備品 2年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 利用可能期間 ソフトウェア(自社利用分) 5年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リー ス取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存 価額をゼロとして算定する方法によ っております。なお、リース物件の 所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース 取引のうち、リース取引開始日が平 成20年7月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっており ます。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
5 繰延資産の処理方法		(1) 株式交付費 支出時に全額費用しております。
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の翌期支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分に相当する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 ゲームソフト部門からの撤退に伴い、ゲームソフト制作会社に対する貸付金等について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 海外事業損失引当金 海外事業に係る損失に備えるため、当会計年度末における損失見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)	当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 組合出資の会計処理 コンテンツの製作委員会への組合出資持分については以下の会計処理を行っております。 コンテンツから生じる組合の収入のうち当社持分相当額を売上高に計上し、同額を出資金勘定に加算しております。コンテンツ制作原価の費用化については、コンテンツ毎の収益獲得期間を見積り、制作原価の当社持分相当額を当該見積り期間で売上原価に計上し、同額を出資金勘定から減額しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) _____

(6) 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)</p>
<p>(工事契約に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しておりますが、成果の確実性が認められるプロジェクトにないため、工事完成基準によっております。</p> <p>これにより、当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ1,004千円減少し、税引前当期純利益は4,354千円減少しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年7月31日)		当事業年度 (平成23年7月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物 298,355千円		建物 294,784千円
	土地 530,920千円		土地 530,920千円
	合計 829,275千円		合計 825,704千円
	上記に対応する債務は次のとおりであります。		上記に対応する債務は次のとおりであります。
	1年内返済予定長期借入金 255,642千円		1年内返済予定長期借入金 2,814,918千円
	長期借入金 5,115,177千円		長期借入金 2,050,537千円
	合計 5,370,819千円		合計 4,865,456千円
※2	関係会社項目	※2	関係会社項目
	関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。		関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
	流動負債		売掛金等 51,777千円
	買掛金 353,681千円		買掛金等 305,992千円
3	保証債務	3	保証債務
	関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。		関係会社のリース契約等に対し以下の保証を行っております。
①	リース契約(未経過リース料期末残高)	①	リース契約(未経過リース料期末残高)
	㈱1st Avenue 1,655千円		㈱TYOテクニカルランチ 161,166千円
	㈱コム 516千円		㈱リアル・ティ 20,108千円
	㈱祭 2,010千円		㈱ドワーフ 1,396千円
	㈱ドワーフ 1,598千円		㈱祭 979千円
	㈱リアル・ティ 34,892千円		㈱リン・フィルムズ 168千円
	㈱TYOアニメーションズ 1,083千円		㈱TYOアニメーションズ 512千円
	㈱博宣インターナショナル 1,248千円		㈱ゼオ 586千円
	㈱TYOテクニカルランチ 159,098千円		㈱コム 221千円
	合計 202,103千円		㈱博宣インターナショナル 480千円
			合計 185,619千円
※4	期末満期手形	※4	期末満期手形
	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 124,193千円		受取手形 85,575千円
5	_____	※5	借入金
			当社は、財務基盤の強化、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年8月5日に締結し、平成23年8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。
			当事業年度末日における借入金については、シンジケートローン参加金融機関からの借入金を長期借入金、その他の借入金を1年内返済予定長期借入金に表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 8 月 1 日 至 平成22年 7 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8 月 1 日 至 平成23年 7 月31日)
<p>※ 1 売上高の主な内訳</p> <p>    広告映像売上                    2,530,594千円</p> <p>    グループ管理料等                980,570千円</p> <p>    グループ受取配当金              544,276千円</p> <p>    グループファイナンス収入      111,173千円</p> <p>    組合出資分配金                  55,242千円</p>	<p>※ 1 売上高の主な内訳</p> <p>    広告映像売上                    15,197,757千円</p> <p>    WEB制作売上                      2,692,954千円</p>
<p>※ 2 関係会社に係る売上高及び売上原価</p> <p>    売上高                          1,881,329千円</p> <p>    売上原価                         803,254千円</p>	<p>※ 2 関係会社に係る売上高及び売上原価</p> <p>    売上高                          200,136千円</p> <p>    売上原価                         1,928,148千円</p>
<p>※ 3 関係会社に係る営業外収益</p> <p>    受取家賃                        22,711千円</p>	<p>※ 3 関係会社に係る営業外収益</p> <p>    受取利息等                      66,385千円</p>
<p>※ 4 固定資産除却損</p> <p>    建物                            10,288千円</p>	<p>※ 4 固定資産除却損</p> <p>    建物                            40,729千円</p> <p>    工具、器具及び備品             10,099千円</p> <p>    その他                           6,709千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	4,887,462	1	4,887,000	463
合計	4,887,462	1	4,887,000	463

(注) 当事業年度において、端株買取により1株増加し、自己株式4,887,000株をフィールズ㈱に譲渡いたしました。

当事業年度(自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	463	—	—	463
合計	463	—	—	463

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当事業年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
1株当たり純資産額	23円27銭	1株当たり純資産額	41円53銭
1株当たり当期純損失金額	39円73銭	1株当たり当期純利益金額	8円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,167,856	425,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,167,856	425,133
期中平均株式数(千株)	29,394	48,615
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	746
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個)	第1回新株予約権(新株予約権の数184個) 第2回新株予約権(新株予約権の数670個) 第4回新株予約権(新株予約権の数177個) 第5回新株予約権(新株予約権の数1,253個) 第6回新株予約権(新株予約権の数810個) 第7回新株予約権(新株予約権の数552個) 第3四半期連結累計期間において付与者からの権利放棄等に基づき上記の新株予約権を消却しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)	当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)
<p>第三者割当により発行される株式の募集</p> <p>当社は、平成22年10月22日開催の当社取締役会において、平成22年12月17日開催の臨時株主総会において承認が得られることを条件として、第三者割当による新株式(以下「本第三者割当増資」といいます。)の発行を決議いたしました。なお、本第三者割当増資に伴い、当社の主要株主である筆頭株主に異動が生じる見込みであります。</p> <p>(1) 発行期日 平成22年12月30日</p> <p>(2) 発行する株式の種類 当社普通株式</p> <p>(3) 発行株式数 26,531,000株</p> <p>(4) 発行価格 1株当たり49円</p> <p>(5) 発行価額のうち資本へ組み入れる額 1株当たり24.5円</p> <p>(6) 発行総額 1,300,019,000円</p> <p>(7) 募集等の方法 第三者割当の方法によりインテグラル1号投資事業有限責任組合に割り当てる。</p> <p>(8) 発行スケジュール 本第三者割当増資に係る当社取締役会 平成22年10月22日 本第三者割当増資に係る当社臨時株主総会 平成22年12月17日 本第三者割当増資の払込期日 平成22年12月30日</p> <p>(9) 資金使途 発行総額から発行諸費用119百万円を差し引いた1,180百万円の内、約650百万円を借入金の返済に、約529百万円をポストプロダクション業務の設備投資に充当する。</p> <p>(10) その他 本第三者割当増資の実施後、インテグラル1号投資事業有限責任組合は当社株式を44.41%保有する当社筆頭株主となる見込みである。</p>	<p>I. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分</p> <p>当社は、平成23年9月15日開催の当社取締役会において、平成23年10月21日開催の当社定時株主総会において承認されることを条件とし、今後の財務戦略上の柔軟性および機動性の確保を目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少しその他資本剰余金に振替るとともに、会社法第452条の規定に基づき、増加したその他資本剰余金の額を繰越利益剰余金に振替、欠損金填補を行なうことを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少に関する事項</p> <p>(1) 減少する資本準備金の額 1,353,172千円</p> <p>(2) 増加するその他資本剰余金の額 1,353,172千円</p> <p>(3) 準備金の額の減少が効力を生ずる日 平成23年10月31日</p> <p>2. 剰余金の処分に関する事項</p> <p>(1) 減少するその他資本剰余金の額 605,982千円</p> <p>(2) 増加する繰越利益剰余金の額 605,982千円</p>

<p>前事業年度 (自 平成21年 8月 1日 至 平成22年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 8月 1日 至 平成23年 7月31日)</p>
	<p>Ⅱ. シンジケートローン契約の締結について</p> <p>当社は、有利子負債の圧縮、借入れ条件の改善等を目的として、平成23年 8月10日現在のすべての借入金を対象に、株式会社三菱東京UFJ 銀行をアレンジャー兼エージェント、株式会社みずほ銀行並びに株式会社三井住友銀行をジョイント・アレンジャーとして総額6,850,000千円のシンジケートローン契約(以下、シンジケートローンという。)を平成23年 8月 5日に締結し、平成23年 8月10日に借入を実行いたしました。同日、これまで金融機関から借入していた総額7,526,298千円を繰上弁済いたしました。</p> <p>(シンジケートローンの概要)</p> <p>(1) 契約締結日 平成23年 8月 5日</p> <p>(2) 実行日 平成23年 8月10日</p> <p>(3) 組成金額 6,850,000千円</p> <p>(a) うちタームローン 5,350,000千円</p> <p>(b) うちコミットメントライン 1,500,000千円</p> <p>(4) 満期日</p> <p>(a) タームローン 平成27年 7月31日</p> <p>(b) コミットメントライン 平成24年 8月 3日</p> <p>(5) アレンジャー兼エージェント 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(6) ジョイント・アレンジャー 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社三菱東京UFJ 銀行 株式会社みずほ銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社商工組合中央金庫</p> <p>(8) アレンジメント・フィー 198,650千円 平成23年 8月10日に支払いいたしました。</p> <p>(9) 財務制限条項</p> <p>(a) 各連結会計年度末の連結貸借対照表の純資産の額を、2011年 1月末の純資産の50%以上に維持する。</p> <p>(b) 各連結会計年度末の連結損益計算書に、2期連続営業損失を計上しない。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動（平成23年10月21日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役 横渡 寛（現 執行役員経理統括部長）

2. 新任監査役候補

監査役 小久保 崇

（注）新任監査役候補者 小久保 崇氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当社グループの制作物の内容及び金額は、それぞれの制作物により異なり、また、制作のプロセスも多岐にわたるため、生産実績の表示が困難であります。従って、生産実績の記載はしていません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
TV-CM事業	16,076,805	—	4,848,624	—
マーケティング・コミュニケーション事業	5,821,094	—	1,372,026	—
その他	951,903	—	421,640	—
合計	22,849,803	—	6,642,291	—

（注）1 数量については、受注内容によって単価等が異なり、数量表示が適切でないため記載していません。

2 金額には、消費税等は含まれていません。

3 受注残高の金額は、グループ間取引控除後になっております。

4 当連結会計年度からセグメントを変更しているため、前年同期比は記載していません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	前年同期比(%)
TV-CM事業(千円)	16,101,082	—
マーケティング・コミュニケーション事業(千円)	5,715,009	—
その他(千円)	826,249	—
合計(千円)	22,642,341	—

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 当連結会計年度からセグメントを変更しているため、前年同期比は記載しておりません。  
 4 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年8月1日 至 平成22年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年8月1日 至 平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社電通	6,111,457	23.1	6,053,804	26.7
株式会社博報堂	3,014,943	11.4	2,602,399	11.5